

| | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|
| | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|

内閣府子ども・子育て支援法に基づく基本指針(案)への自治体対応

【新制度】子ども・子育て関連三法

—給付・事業の仕組みと国の支援のあり方

待機児童対策の計画化とその課題



- ◆どうなる幼稚園—保育所と新認定こども園・小規模保育事業等
- ◆支援法の「地域子ども・子育て支援事業」とは、どうなる財源
- ◆待機児童対策の3つの課題(ニーズ把握、施設整備費用、運営費)と新制度
- ◆子ども・子育てで事業計画策定、地域の人材の活用と雇用環境の整備 他

【講師】 村山 祐一氏 / 保育学研究者・保育問題アナリスト
日本保育学会保育政策研究委員会委員長

【講師略歴】 1942年生まれ。1969年法政大学大学院社会科学研究科修士課程修了、社会福祉法人加須福祉会三保保育園園長、鳥取大学教育学部教授、帝京大学文学部教授などを経て、現在、全国保育団体連絡会保育研究所所長、福祉法人加須福祉会理事長、日本保育学会保育政策研究委員会委員長。保育行政や児童福祉に関する著書・論稿多数(裏面参照)。

2013年10月25日(金) 13:00~16:40

剛堂会館・会議室(東京・千代田区)

【参加要領】

■ 会場：剛堂会館・会議室
東京都千代田区紀尾井町3-27
TEL03-3234-7362 (案内図は申込後送付)

■ 参加費(1名分)

| | 当日参加 | メディア参加 |
|-------|---------|---------|
| 行政・議員 | 15,000円 | 18,000円 |
| 一般 | 25,000円 | 28,000円 |

メディア参加申込の方へは研修会開催後にCD(講演音声収録)と資料及び請求書をお送り致します。当日参加で申込後にご都合が悪く欠席される場合にはメディア参加とさせていただきます。

■ 支払方法：請求後の振込・郵便振替・当日払い
みずほ銀行麹町支店 普通1159880
三井住友銀行麹町支店 普通7411658
三菱東京UFJ銀行神田支店 普通5829767
郵便振替:00110-8-81660 口座名: 地域科学研究会

■ 申込方法：下記の申込書に所要事項を記入の上送付下さい
(FAX・郵送・メール等)

請求書等書類が不要の方は開催日までに上記口座へ振込をお願いします(受講証/会場地図はFAX送信)。書類が必要な方には受講証と共に郵送しますので到着後にお支払いをお願いします。領収書が必要な方には当日受付でお渡し致します(日付、但書等の留意点があれば明記下さい)。

お申し込み・お問い合わせ



東京都千代田区一番町6-4ライオンズ第2-106
TEL03(3234)1231 FAX03(3234)4993 〒102-0082
<http://chiikikagaku-k.co.jp/>

【申込書】 FAX：03-3234-4993 Email：machi@chiikikagaku-k.co.jp

2013年 月 日

研修会『待機児童対策の計画化とその課題』への参加 当日参加 メディア参加

勤務先 (請求書等宛先名) _____ 連絡担当者 _____

所在地〒 _____ TEL _____

参加者氏名 _____ 所属部課役職名 _____ FAX _____

_____ Email _____

(通信欄) ○を付けて下さい

支払方法(請求後の振込・郵便振替・当日払い)

必要書類(納品書・請求書・見積書・領収書)

※ご記入いただいた個人情報は、当会の活動(セミナー・出版等の申込受付、連絡、請求、案内等)のみに使用させていただきます。

【講演】

保育学研究者・保育問題アナリスト 村山 祐一 氏

1. 子ども・子育て支援の現状と課題

- ・保育所不足と保育所運営費問題
- ・保育環境と保育者の処遇、保育料問題
- ・児童館と学童保育
- ・制度・施策のあり方——幼保一元化・一体化とは



2. 新制度の特徴

- ・子ども・子育て支援法とは——現行補助金制度の廃止と給付制度(利用者補助方式)の導入
- ・幼保二元化制度はどうなるのか——層複雑になる制度
- ・新認定こども園が現行認定こども園とは大きく違う点
- ・児童福祉行政はどうなるのか

3. 「教育・保育」を提供する体制の確保と地域子ども・子育て支援事業

- ・児童福祉法24条1項(市町村の保育実施責任)と2項(市町村の斡旋・紹介等)
- ・保育所と新認定こども園・小規模保育事業等
- ・どうなる幼稚園
- ・支援法の地域子ども・子育て支援事業とは、どうなる財源

13:00

}

(休憩)

}

4. 子ども・子育て事業計画の作成(ニーズ調査)と地域子育て支援計画の作成

- ・ニーズ調査をどのように分析するか
- ・支援計画作成の際の留意点

5. 待機児童対策の3つの障壁(ニーズ把握、施設整備費用、運営費)と新制度の課題

- ・児福法24条と待機児童の定義
- ・待機児童解消の中長期の緊急保育所整備計画の必要性
- ・国の運営費・保育料基準が実態に見合っていない問題、自治体は1.6~2倍支出

15:30

6. 地域の子ども関連資源と児童福祉拡充施策との連携、雇用環境整備の施策との連携

- ・地域の子ども関連施設のあり方と諸資源の活用
- ・地域の子ども関連施設や福祉・教育施設のネットワーク
- ・地域の人材の活用と雇用環境の整備

7. その他

2013.7.9 研修会(村山氏講演)

「待機児童の解消と認定こども園制度」

【参加者と講師の意見交換・質疑応答】

参加者の問題意識や地域で直面している課題の共有を図りながら、講師と意見交換を行い、テーマへの理解を深めて近未来への展望を拓きます。

15:45

}

16:40



村山祐一氏の著書・論稿

- 著書 「たのしい保育園に入りたい—子どもの視点をいかした保育制度改革への提言」(新日本出版 2011年5月刊行)
「『子育て支援後進国』からの脱却—子育て環境格差と幼保一元化・子育て支援のゆくえ」(新読書社 2008年9月刊行)

2. 最近の論稿

村山祐一 「待機児問題の三つの障壁とその対策」(雑誌『経済』2013年9月号所収 新日本出版刊)

村山祐一・逆井直紀 「児童福祉法24条1項を基に保育所を守り発展させる視点」

(保育研究所編『保育白書2013年版』所収、2013年8月、ちいさいなかま社刊)

村山祐一 「こどもの城閉館、民間児童館補助金廃止問題と子ども・子育て支援制度」

(保育研究所編『保育の研究』25号所収 2013年9月刊行予定)を参照

村山祐一 「子ども・子育て関連三法新制度と制度改革の課題」(雑誌「教育」2013年11月号、かもがわ出版 2013年10月刊行予定)